

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS オーストラリア債券オープン (年1回決算型)

追加型投信／海外／債券

第8期（決算日2025年1月17日）
作成対象期間（2024年1月18日～2025年1月17日）

第8期末（2025年1月17日）	
基準価額	11,866円
純資産総額	1,271百万円
騰落率*	1.0%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2025。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

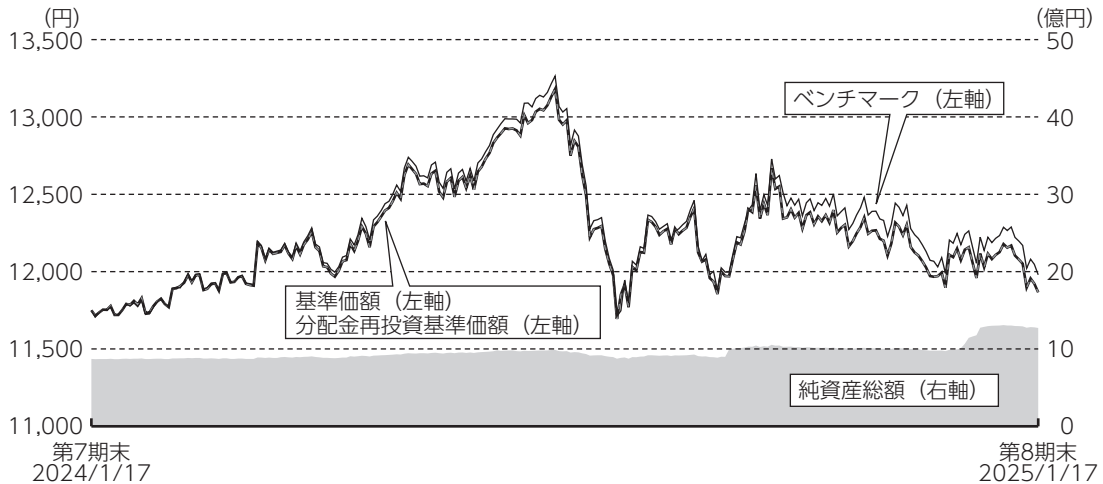


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年1月17日～2025年1月17日)



第8期首：11,750円

第8期末：11,866円（既払分配金 0円）

騰落率： 1.0%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」を委託会社において円換算した「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス（円換算ベース）」です。

※「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」は、オーストラリア債券市場の値動きを表す代表的な指数であり、オーストラリア国債、州政府債により構成されています。「ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス」は、ブルームバーグが算出し、公表する指数であり、同指数に対する知的財産権その他一切の権利はブルームバーグに帰属します。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入債券の利子収入などが主なプラス要因となり、上昇しました。

1万口当たりの費用明細

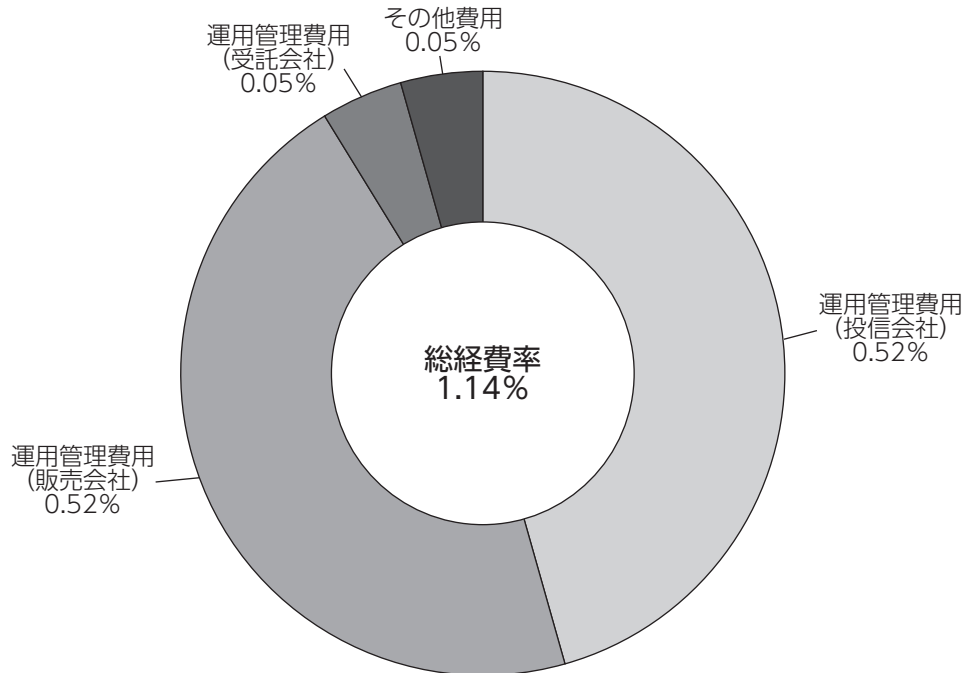
項目	当期 2024/1/18~2025/1/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	135円	1.100%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は12,230円です。
（投信会社）	（ 64）	（0.523）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 64）	（0.523）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 7）	（0.055）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	6	0.052	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 4）	（0.030）	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	（ 3）	（0.021）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.002）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	141	1.152	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

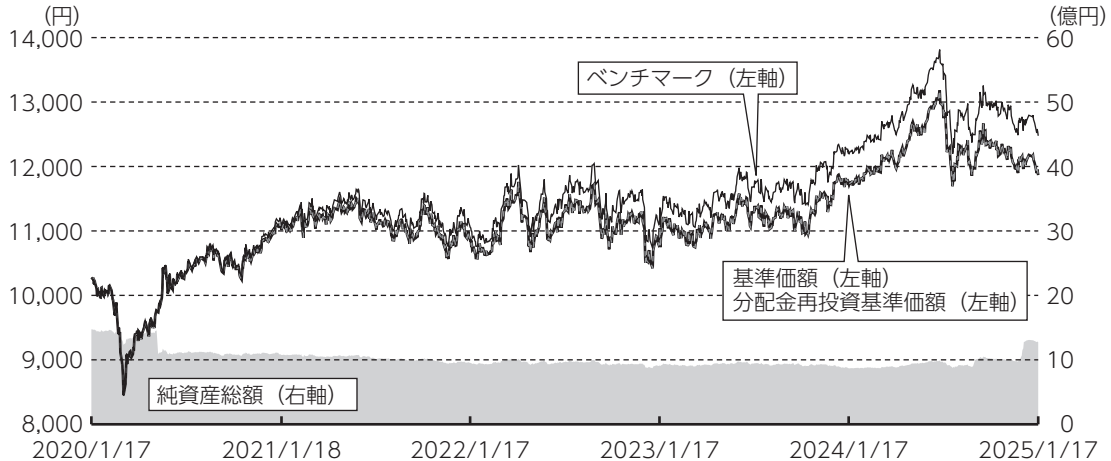
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2020年1月17日～2025年1月17日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年1月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2020年1月17日 期初	2021年1月18日 決算日	2022年1月17日 決算日	2023年1月17日 決算日	2024年1月17日 決算日	2025年1月17日 決算日
基準価額 (円)	10,277	11,015	10,855	10,795	11,750	11,866
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2	△ 1.5	△ 0.6	8.8	1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	8.0	△ 0.4	0.5	10.1	2.0
純資産総額 (百万円)	1,473	1,074	953	905	870	1,271

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計(税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計(税込み)です。

投資環境について

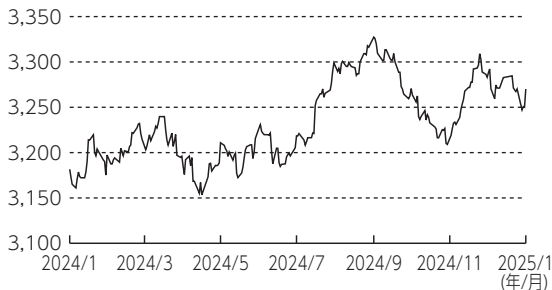
当期の豪州債券利回りは、前期末の水準を上回りました。

期の前半、豪州準備銀行（RBA）による利上げサイクルの終了観測などが債券利回りの低下要因となった一方で、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が市場における過度な早期利下げ期待をけん制する発言が相次いだことなどが債券利回りの上昇要因となったため、豪州債券利回りは狭いレンジ内を上下し、もみ合う展開となりました。期の後半に入り、米国の景気減速などを受けて、FRBによる早期利下げ観測が強まり、米国債利回りが低下すると、豪州債券利回りも低下基調となりました。その後2024年9月後半に、FRBが大幅利下げを実施しましたが、先行きの利下げは急がない姿勢を示したことなどを背景に、豪州債券利回りは反発に転じました。期の終盤、RBAが公開した12月の金融政策決定会合の議事要旨において、インフレがRBAの目標水準に向かっているとの見方が示されたことなどを受けて、豪州債券利回りが幾分低下しましたが、期末にかけて再び反発した結果、最終的に豪州債券利回りは前期末比で上昇して期を終えました。

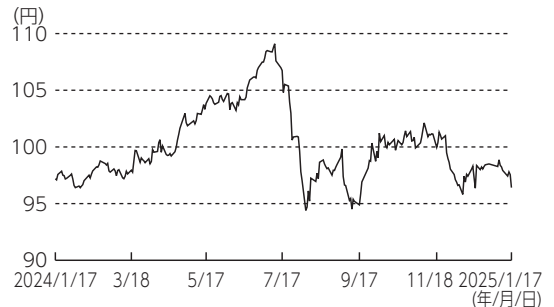
為替市場では、豪ドルが対円で下落しました。

期の序盤から7月中旬までは、米ドル高・円安基調が対円での豪ドルの下支えとなったほか、豪州の底堅い労働市場などを背景に、豪ドルは上昇基調で推移しました。しかし、その後発表された米国経済指標の冴えない内容が相次ぎ、為替相場が米ドル安・円高に転じた影響や、日本政府・日本銀行（日銀）による円買い介入と思われる急速な円高の進行などを受けて、豪ドルは対円で下げに転じました。期の後半、RBA高官によるタカ派的な発言などが下支えとなり、豪ドルは幾分持ち直しました。しかし期の終盤、豪州のインフレ鈍化傾向などにより、RBAによる早期利下げ観測の広がりが豪ドルの重石となったことや、トランプ米新政権が豪州の主要貿易相手国である中国に対して追加関税を課す方針を示唆したことなどが嫌気され、豪ドルは再び値を崩しました。

ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）
インデックス／豪ドルベースの推移



豪ドル／円レートの推移



※LSEGのデータを元に当社作成。

※基準日は1998年6月30日＝1,000です。なお、当ファンドのベンチマークは当インデックスを円換算したものです。

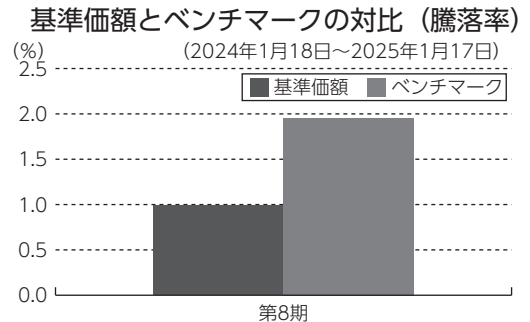
ポートフォリオについて

当ファンドは、運用の基本方針に基づき高格付けの豪ドル建ての債券に分散投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行いました。

組入れについては、引き続き国債に加え、一般的に国債に比べて利回り水準が魅力的な州政府債、政府保証債や国際機関債などに分散投資を行いました。信用リスクにおいては、保有債券の平均格付けは期を通じて概ねAAA格を維持しました。デュレーションについては、期を通じて市場対比で概ね長めの水準としました。

ベンチマークとの差異について

当期中の騰落率は、基準価額の+1.0%に対してベンチマークが+2.0%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を1.0%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、信託報酬の負担などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2024年1月18日~2025年1月17日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,376円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の運用方針

引き続き金利水準や市場心理等を考慮しながら、状況に応じてデュレーション調整を機動的に行ってまいります。

お知らせ

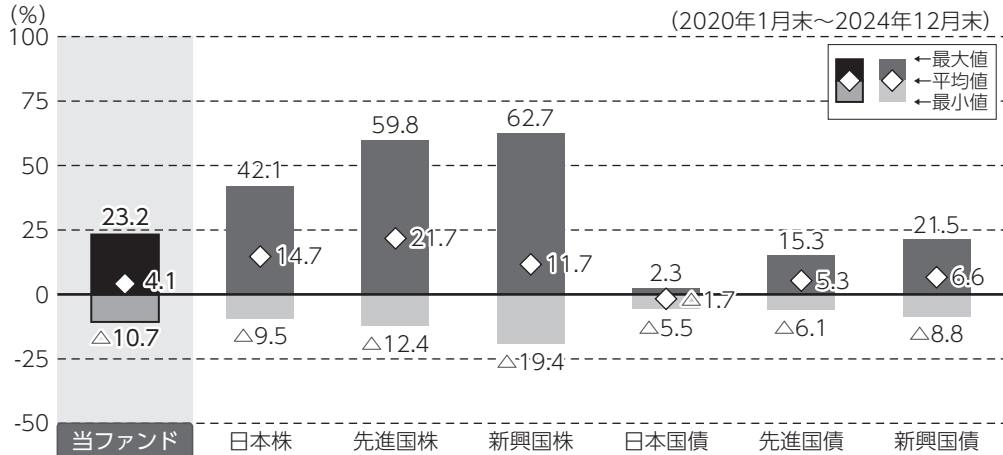
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2017年6月2日設定）
運用方針	豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	豪ドル建ての国債、州政府債および国際機関債を主要投資対象とします。
運用方法	ブルームバーグオーストラリア債券（Govt）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。 ポートフォリオの平均格付は原則としてAA－格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA－格相当以上の格付を取得しているものに限り、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。 運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッドに委託します。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月17日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から利子・配当等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

(2025年1月17日現在)

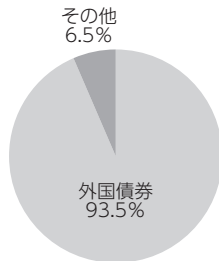
組入上位10銘柄 (銘柄数合計：32銘柄)

銘柄	種別	国/地域	比率 (%)
AUSTRALIAN GOVT. 2.75% 2035/6/21	国債	オーストラリア	6.5
AUSTRALIAN GOVT. 4.5% 2033/4/21	国債	オーストラリア	6.1
AUSTRALIAN GOVT. 3.75% 2034/5/21	国債	オーストラリア	4.3
KFW 4.45% 2030/1/16	特殊債	ドイツ	3.8
INT BK RECON&DEV 4.3% 2029/1/10	特殊債	国際機関	3.8
NORDIC INVST BNK 2.4% 2025/9/22	特殊債	国際機関	3.7
WEST AUST T CORP 3.25% 2028/7/20	地方債	オーストラリア	3.7
AUSTRALIAN CPTL 3% 2028/4/18	地方債	オーストラリア	3.6
TREAS CORP VICT 3% 2028/10/20	地方債	オーストラリア	3.6
TREAS CORP VICT 4.25% 2032/12/20	地方債	オーストラリア	3.6

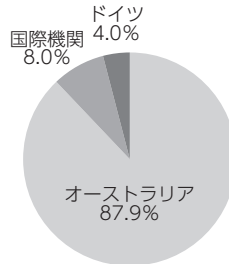
(注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、「国際機関債」は特殊債に、「州政府債」は地方債に分類されています。

(注2) 「国/地域」は、発行国または投資国を表示しております。

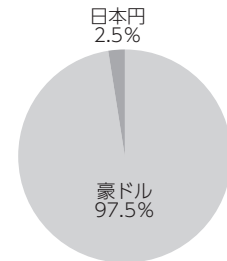
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 「国・地域別配分」は、発行国または投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書 (全体版)」をご覧ください。

純資産等

項目	第8期末 2025年1月17日
純資産総額	1,271,126,925円
受益権総口数	1,071,229,857口
1万口当たり基準価額	11,866円

(注) 当期（第8期）中における追加設定元本額は451,837,362円、同解約元本額は121,605,898円です。